

C O N T E N T S

- 国際シンポジウム ②
"Cultural and Adaptive
Bases of Human
Sociality" ③
- ④
- ⑤
- 一般公開講演会 ⑥
「実験で読み解く心と社会」
- 本研究センターにおける ⑦
研究紹介
- その他の活動報告 ⑧

人間の社会性の 文化的・生態学的基盤

本号では、当COEプログラムが2006年9月8日から10日にわたり東京で開催した国際シンポジウム "Cultural and Adaptive Bases of Human Sociality"、および一般公開講演会「実験で読み解く心と社会」の内容を中心に紹介いたします。

私どものプログラムの大きな役割の一つは、心理学、社会学、経済学、人類学、生態学などといった既存の社会・自然科学間の境界を越えた、社会行動理解への新たなアプローチを生み出すためのフォーラムを提供することです。国際シンポジウムでは、文化、生態、制度などをキーワードとした諸分野で先端的な研究を行っている海外の第一線の研究者、またこうした諸分野で活躍されている国内の研究者の皆様に話題提供していただきました。また、一般公開講演会では、私たちのこうした試みの成果を広く一般の方々にお知らせすることを目指しました。





The 4th CEFOM/21 International Symposium

Cultural and Adaptive Bases of Human Sociality

第4回国際シンポジウムの目的は、文化、生態、制度などをキーワードとした諸分野で先端的な研究を行っている海外の第一線の研究者、またこうした諸分野で活躍されている国内の研究者に話題提供を行っていただくことで、新たな学問的融合を生み出すきっかけとなる場を設けることにあった。社会学、進化心理学、進化人類学、文化心理学、社会心理学等を専門とする研究者による講演、大学院生を含めた国内研究者による口頭、ポスター発表が行われ、「社会的交換における認知適応」、「文化的集団選択」、「日本の労働市場における、若者の選好」などの話題が取り上げられた。

東京近郊のみならず全国から多数の参加者が来場し、本シンポジウムに対する関心の高さがうかがわれた。発表後の質疑応答では発表者とフロアーとの間で白熱した議論が展開され、極めて盛況なシンポジウムとなった。

講演

"Cognitive adaptations for social exchange"



Leda Cosmides (カリフォルニア大学サンタバーバラ校)

社会的交換は人間特有のものであり、人間はそれに関わる推論プロセスを適応の結果獲得してきたと考えられる。つまりそれは、祖先が直面してきた適応課題（例えば集団内に相互協力を達成するために、どのようにしたら裏切り者を見つけることができるか）を解くために獲得してきたプロセスである。発表では、裏切り者検知に焦点を当てた一連の実験結果が報告された。例えば、4枚カード問題において、一般的な文脈で正しく回答できたのは参加者のうち1/4ほどにすぎなかったが、同じ問題を社会的交換の文脈に変換すると、参加者の3/4以上が正しく回答できた。そしてまた一連の研究の結果から、この推論プロセスは領域限定的であり、一般的な推論とは異なる神経的基盤を持っていること、文脈がどの程度典型的であるかにかかわらず社会的契約の文脈を含む限り生じること、さらに通文化的に見られる現象であることが示唆された。

"Democracy under uncertainty- Adaptive robustness of group decision-making beyond the voter's paradox"

亀田 達也 (北海道大学)



集団による意思決定は、どの人間社会においても幅広く見られる普遍的現象である。その適応基盤として、多くの知識が集積される結果、集団は個人と比べて優れた決定を下しやすいことが指摘されている。しかし、不確実状況下における集団の意思決定では、正確な知識の獲得行動（情報探索）や表出行動（投票）には個人的なコストがかかり、「投票者のパラドクス」という政治学の問題で総括されるようなフリーライダー問題を孕むことになる。発表では、フリーライダー問題があるにもかかわらず、多数決による集団意思決定は機能するのかどうかを検討したコンピュータ・シミュレーションと行動実験が報告された。シミュレーションでは、フリーライダー問題を孕んでいても、集団意思決定を採択する母集団内では、協力者と非協力者が共存するような混合均衡が一般的に成立することが示された。加えて、幅広いパラメタの範囲で、多数決はベストメンバーによる独裁（協力者の中で最も有能な個人の意思決定に常に従う）に比べ、より効率的な意思決定手段であることが示された。さらに、インタラクティブな集団による行動実験により、これらの命題の正しさが経験的に確認された。

"Culture and institutions"



山岸 俊男 (北海道大学)

近年の文化心理学で報告されてきたいわゆる「文化固有」の行動パターンは、文化心理学者の主張するような共有された意味システムの反映ではなく、それぞれの社会に存在する制度に対する固有の適応戦略と考えられる。この「制度アプローチ」に基づくと、人々はあるパターンの行動を引き起こす誘因構造を集合的に作っており、その誘因構造が自己維持的であるが故に、そのような行動パターンが安定して見られるのである。発表では、制度アプローチに基づく研究例として、これまで行ってきた一連の一般交換および内集団ひいきに関する研究が報告された。さらに、最近行われた日本・中国・台湾における接合文化実験が紹介され、中国人、台湾人と比較して日本人による内集団ひいきは小さいが、一方で内集団における規範の逸脱者に対して罰する傾向は逆に強いなどといった文化差の存在が示された。

"Cultural learning, institutions and the coevolution of human sociality"



Joseph Henrich (プリティッシュコロンビア大学)

人間の社会性の理解をいかにして進めるかについて、現時点での進化生物学、人類学、行動経済学、社会心理学などの学問分野の最先端の動向を紹介しつつ、新たな展開の可能性が議論された。人間の社会行動の一部分(誰と社会的交換を行うか、N人集団での相互協力はいかにして維持されるか、等)は自然淘汰のメカニズムによって説明可能だが、それによって人間の社会行動の全てを説明するには到底不十分である。なぜなら、自然淘汰の理論は当然人間以外の生物種にも適用可能であり、それだけで人間社会の複雑性を説明することはできないからである。そこで、人間固有の要因として、文化的学習能力、即ち模倣の重要性が指摘された。模倣能力は個人による情報探索コストを大幅に軽減させるという適応価を持つため、様々なマクロレベルの規範や制度が均衡状態として成立することを可能とする。しかしこのアイデアの問題点は、モデル上複数の均衡が存在し得るため、進化の過程でどこからスタートするか、また共貧状態からいかにして脱出するかという問題が残ることである。これを解決するためには、うまくいっている集団における規範や制度が他集団に広まること、すなわち文化的集団淘汰を理論に導入する

必要がある。この点に関して、実験室及びフィールドでの知見が蓄積され始めていることが紹介された。そして最後に、文化的集団淘汰により「遺伝子=文化共進化」が実際に生じてきた可能性もあることが示唆された。

"Voluntary settlement and the spirit of independence"



Shinobu Kitayama (ミシガン大学)

「経済的に動機づけられた自発的移住」に独立的自己観の起源があるとする仮説を検討するために行われた一連の実験が紹介された。北海道は、相互協調的自己観が優勢とされる日本社会にありながら、北米と同様の「自発的移住」の歴史を持つ。そこで、北海道生まれの北海道在住者、本州生まれの北海道在住者、本州生まれの本州在住者、北米在住のアメリカ人に対し、感情経験、認知的不協和、原因帰属の実験を行った。その結果、自発的移住仮説と一致し、北海道生まれの北海道在住者の傾向は、アメリカ人における傾向とほぼ同様であった。さらに、本州生まれの北海道在住者は、自己選択が関連している感情経験、認知的不協和においては、アメリカ人と同様の傾向を示したが、行為主体に関する素朴理論が関連している原因帰属では、本州人と同様の傾向を示した。このことから、こうした素朴理論は、その環境において生育することで徐々に獲得されていくものであることが示唆された。

3

"Analyzing choices and preferences during rapid institutional change: Young people in the Japanese labor market"



Mary C. Brinton (ハーバード大学)

文化と制度は密接に絡み合っているものであり、それが変化した場合、人々の行動にはどのような影響が生じるのだろうか。人々にとってその変化に応じた行動をとるのは難しい(またはやさしい)のだろうか。そしてどのような個人にとってそれはたやすく、どのような個人にとって難しいのだろうか。発表では、90年代前半における日本の労働市場の変化に注目し、製造業の仕事が減少し、低学歴者が仕事に就けなくなったのに対し、数多くの中高年労働者に対しては依然として旧来の雇用制度が適用されているために、20代後半～30代前半の若年層においては、高学歴でない限り正規雇用されない現状が報告された。そして、日本の若年層はそのような環境の変化に応じた戦略を持つ

必要性があるにもかかわらず、日本においては旧来のシステムに沿った「あるべきライフコース」が一種の規範として強くあり、それに逆らうのが難しいため、今のところそれが非常に困難であることが指摘された。

コメンタリー

Yoshihisa Kashima (メルボルン大学)



二日間における発表をふまえた総合的なコメントがなされた。その際特に、人間に特有な大規模集団（またはそこで醸成される文化）の形成、維持、変容のプロセスを明らかにするためには、個人レベルの行動戦略を分析対象とするだけではなく、共有されたシンボルやイデオロギーの役割を解明していくことが重要なのではないかと提案がなされた。

4 口頭発表

"Cultural difference of resource distribution and opportunity costs"

渡部 幹 (京都大学)

日米における資源配分の仕方の差異と、社会的流動性の差異の関連について議論された。まず、日米において最後通牒ゲームを行ったところ、日本人のほうがアメリカ人よりも、自分は多く受け取り、相手にはあまり渡さないという分配選択をしやすいことがわかった。しかし、相手が良い人物であることが事前わかっている条件では、このパターンは逆になり、むしろアメリカ人のほうがアンフェアな選択をした。加えて、コンピュータ・シミュレーションの結果、社会的流動性の差がこうした資源配分の差異に影響を与えていることが示された。以上の結果を解釈すれば、社会的流動性の低い社会（例えば日本社会）では、一旦対人関係が出来上がるとそれに固執するほうが適応的であるがゆえに、人々は見知らぬ他者一般に対してはアンフェアにふるまう一方、良い人間にはフェアにふるまうことによってその関係を維持しようとする。これに対し、社会的流動性に高い社会（例えばアメリカ社会）では、機会コストが大きいために、見知らぬ人にはフェアにふるまうことで関係を作ろうとすると同時に、良い人に対してアンフェアにふるまっても新たなパートナーを見つけることが可能であることが示唆された。

"Punishing non-cooperators doesn't yield a solution to the problem of cooperation but rewarding cooperators does"

清成 透子 (マクマスター大学)

血縁関係に基づかない集団における人々の協力行動がいかにして可能となったのかが、古くから議論されてきた。その有力な説の一つは、罰の効力である。しかし、罰の行使そのものにコストがかかるため、実際のところこれ自体が公共財問題である。つまり、非協力者を罰しない人を罰するかという問題が生じるのである。発表では、この点を検証するために日本およびカナダで行われた実験が紹介された。1回限りの社会的ジレンマ状況では、人々は実際には非協力者を罰しなかった他者をほとんど罰しないことが示された。しかし逆に、協力者に報酬を与えた人に報酬を与えるかどうかを同様の実験状況でみたところ、その割合は大きく増えた。このことから、報酬による肯定的なフィードバック（つまり間接互惠性）が血縁関係のない集団の協力行動を可能にする1つのキーファクターとなっていることが示唆された。

"Group affiliation and 'altruistic' punishment: Who provides 'altruistic' punishment?"

清水 和己 (早稲田大学)

利他的な罰を行使するにあたっての人々の心理プロセスの諸側面（例えば公平さ）および人々の集団所属性の影響を見るために行われた資源提供ゲームの実験結果が報告された。参加者の公平性のプロフィールと資源提供ゲームにおけるフリーライダーへの罰の行使率との相関を見たところ、フリーライダーの集団所属性にかかわらず、公平性の高い人々ほど罰を行使する傾向が見られた。加えて事後質問紙の結果から、資源提供ゲームにおいて協力傾向の高かった人ほど、そして公平性が高かった人ほど、フリーライダーを罰する人を支持する傾向が見られた。

"Revisiting 'The evolution of reciprocity in sizable groups'"

竹澤 正哲 (ティルバーグ大学)

古くから、二者間の囚人のジレンマゲームにおける協力行動は互惠性原理に基づいて進化するとされてきた。加えて、n人の囚人のジレンマゲームにおいても互惠的な行動がしばしば報告されている。しかしBoyd & Richersonは、互惠性では囚人のジレンマゲームにおける協力行動を説明することができないと主張している。発表では、このBoyd & Richersonのモデルに



おける互惠性がトリガー戦略になっていることを指摘し、代わりに連続的互惠戦略（他のメンバーの平均協力率に合わせて、自らの協力行動を決定する戦略）を投入すると、 $N=100$ を超えるようなグループサイズを想定した場合でも互惠的な協力行動が進化することが示唆された。

"Is the enemy's friend an enemy? An experimental study to examine strategies in indirect reciprocity settings"

真島 理恵（北海道大学）

間接互惠性が成り立つためには、パートナーの過去の行動（一次情報）のみならず、パートナーの過去の相手の評判（二次情報）を考慮する必要があることが知られている。先行研究によれば、良い評判の人に提供した人を「良い」とし、一方、良い評判の人に提供しなかった人を「悪い」と評価することに加え、悪い評判の人に提供した人を「悪い」と評価することが間接互惠性の成立の前提となっている。発表では、実際に人々は、悪い評判の人に提供した人を「悪い」と評価するのかどうかを調べるために行った実験が紹介された。参加者は資源提供ゲームに参加し、各参加者の一次情報、二次情報を見ることができた。そして実際に参加者がこのような選別戦略をとっているのかを調べるため、参加者がどのタイプの参加者を選んで提供したかを調べたところ、予測と一致し、非提供者に提供した人を好む割合は、提供者に提供した人を好む割合よりも低くなっていた。

"The coevolution of altruism and punishment: Role of the selfish punisher"

中丸 麻由子（東京工業大学）

利他的行動と罰行動との関係を調べるために、1) 非協力者を罰する協力者 (AP)、2) 非協力者を罰しない協力者 (AN)、3) 非協力者を罰する非協力者 (SP)、4) 非協力者を罰しない非協力者 (SN) の戦略に注目した数理モデルについて報告された。発表では、とりわけSPに注目し、Fertility model（ある個体はランダムに死ぬが、しかし発生率は戦略の強さに依存）とViability model（戦略の強さは個体が死ぬ程度に影響を与えるが、発生率はランダム）における、SPによる協力行動へのインパクトについて議論された。結果は、後者のモデルにおいてのみ、SPがAPの増加に寄与していた。さらに、両方のモデルともに、個体が隣接する4個体としかやりとりできないlattice構造の場合には、SPがAPの増加に寄与するだけでなく、結果的にANが減少しその結果としてAPが増加する傾向も見られた。

"Cross-cultural differences in heritability of personality traits: Using behavioral genetics to study culture"

山形 伸二（東京大学）

パーソナリティーへの遺伝的および環境的影響の強さに関して、カナダ、ドイツ、日本で行われた研究が紹介され、カナダ、ドイツと比べ、日本における遺伝によるパーソナリティーへの影響が弱いことが示された。その理由として、パーソナリティーに影響を与えているとするDRD4遺伝子の分散がアジアでは小さいことや、集団主義的傾向の強いアジアでは、遺伝的な特質について触れることは望ましくないとされていることが指摘された。以上をふまえ、こうした日本における結果が他のアジア文化においても再現されるのか、日本文化のどのような特性が今回の結果に関連しているのかなどを探索していくことが今後の課題として提起された。

"Culture and perceptual inference: Inferring the identity of an object from its parts or its blurred image"

石井 敬子（北海道大学）

近年の文化心理学の研究では、西洋においては分析的思考が優勢であるのに対し、東洋においては包括的思考が優勢であるとされている。発表では、こうした文化差が果たして知覚的推論においても生じるかどうかを検討した実験が紹介された。参加者は、画像の一部が見える場合（パーツ）と、画像をぼやかせた場合（モザイク）の2種の写真を提示され、その元の画像が何であるかを推測するよう求められた。部分の情報に注意を向け、それを元に全体像を推測する分析的思考が要求されるパーツが提示された場合には、ヨーロッパ系アメリカ人のほうが日本人およびアジア系アメリカ人よりも正解率が高くなっていた。一方、全体に対して包括的に注意を向けた上で全体像を推測しなければならないモザイクが提示された場合には文化差は見られなかった。最後に、包括的注意を検出するための条件が議論された。

"Two types of collectivism: Intragroup relationship orientation in Japan and intergroup comparison orientation in the United States"

竹村 幸祐（北海道大学）

集団状況での行動傾向や心理過程に関する近年の比較文化研究において、東アジアと北米では集団主義の「タイプ」が異なる

るという仮説が提唱されている。発表では、東アジアでは内集団のメンバー間の関係が注目されやすいのに対し、北米では内外集団の優劣関係が注目されやすいという仮説を検証した2つの日米比較研究が紹介された。研究1では自己評価型の質問紙尺度を用いて、日本人とアメリカ人の集団状況における志向性が測定され、研究2では記憶課題を用いた実験室実験を通じて日本人とアメリカ人の志向性が測定された。いずれの研究でも仮説を支持する結果が得られ、日本人は内集団メンバー間の関係に注意を払い、アメリカ人は内外集団間の関係に注意を払う傾向を持っていることが示された。最後に、こうした日米差は、社会関係の流動性や資源獲得競争の激烈さにおける日米差と関係しているという解釈が提出された。



1日目の夜には海外からのゲストを交えたレセプションが開催された。



2日間にわたりポスター発表が設けられ、約40の研究発表が行われた。

ポスター発表の詳細は国際シンポジウムWebページ (<http://lynx.let.hokudai.ac.jp/COE21/workshop/4thceform21.html>) をご覧ください。

The 4th CEFOM/21 International Symposium

Cultural and Adaptive Bases of Human Sociality

- 日時 2006年9月9日(土)~10日(日)
- 場所 国際文化会館(東京・六本木)
- スピーカー Mary C. Brinton (社会学、ハーバード大学)
Leda Cosmides (進化心理学、カリフォルニア大学サンタバーバラ校)
Joseph Henrich (進化人類学、プリティッシュコロンビア大学)
Yoshihisa Kashima (社会心理学・文化心理学、メルボルン大学)
Shinobu Kitayama (文化心理学、ミシガン大学)
山岸 俊男 (社会心理学、北海道大学)
亀田 達也 (社会心理学、北海道大学) 他、参加者約130名

一般公開講演会 「実験で読み解く心と社会」

日時: 2006年9月8日(金) 13:00~15:00
場所: 国際文化会館(東京都港区六本木5-11-16)
話題提供者: 山岸俊男(北海道大学大学院文学研究科教授、21世紀COEプログラム「心の文化・生態学的基盤に関する研究拠点」リーダー) 参加者: 約80名



私たち人間の心と社会がどのように作られているのかという問題は、古くからの関心の的であり続けてきた。その中で次第にわかってきたことは、人間の心は、数百万年にわたる進化の歴史の中で、沢山の他者が暮らす社会の中で、他者とうまくやっつけられるように(すなわち適応的に)作られている、本質的に社会的な存在であるということである。そして私たちの社会もまた、社会的な心を持つ私たちが日々複雑な相互作用を繰り返しながら作り上げている、極めて人間的な存在であることがわかってきた。本講演会では、こうした考え方を元に過去30年間にわたり精力的な研究を進めてきた当拠点リーダーの山岸俊男教授が、一般市民向けに本拠点の成果を紹介した。

講演では、「心の社会性」を明らかにしていくために本拠点で行われてきた、互惠性や利他性に関する数々の研究が紹介された。講演の中で特に強調されたのが、人間の心と社会を理解する上で「実験」という手法が有効であるということ、また人間の心の動きは、周囲の人々がどう行動するか大きく依存して変わるのだ、という発見についてであった。

こうした視点から人間行動と社会を見つめることには、政治、経済、そして社会問題に対するインプリケーションが大きいと言える。それ故に、本講演には、心理学、経済学、経営学、政治学の研究者やそれらを専攻する学生のみならず、数多くの一般市民の方々にも足を運んでいただいた。講演後は、フロアから数多くの質問が挙がり、予定の2時間を超過する盛況ぶりを見せた。本講演の内容は、2006年5月2日~11日に掲載された日本経済新聞「やさしい経済学-人間の心と行動「利他性のルーツ」」とリンクしている。加えて、2006年10月3日の朝日新聞「政経拝見」(根本清樹編集委員)においても本講演に関連した内容が紹介された。



本センターにおける研究紹介

北海道大学文学研究科教授 仲 真紀子

2003年に都立大(現首都大学東京)から北大文学研究科に来て、はやいもので3年が経ちました。現在のラボのメンバーは学術研究員1人、院生8人、学部生の計15人です。彼らとともに認知心理学、発達心理学をベースとした日常記憶、コミュニケーション、母子対話、語彙獲得、目撃証言、司法面接などの研究を行っています。「参加者実演効果」や「自伝的記憶」などの心理学プロパーの研究から、司法や裁判をフィールドとした「事情聴取」「目撃証言」「司法面接」「冒頭陳述」「模擬裁判員による評議」「記憶の抑圧と回復」などのテーマの研究も行われているところが、私たちのラボの特徴だといえるでしょう。これらの研究により、COEのテーマである「心の社会性の解明」に少しでも寄与できればと考えています。

以下、行われている研究をいくつか紹介したいと思います。

■出来事の記憶

私たちは日々の体験を、あるものは忘れ、あるものは記憶して蓄えています。過去の出来事をどのように記録し保持し想起するかは、自己や自伝的記憶の形成にもかわり、また、目撃供述や被害供述の基礎データともなる重要な研究課題です。このような研究の一環として、幼児を対象に、出来事の記憶の発達に関する研究を行っています。

第一は、子どもは出来事をいかに語るか。子どもにDVDを見てもらい、その説明をしてもらうことで、出来事の要素となる語彙(いつ、どこで、誰が、何を、どうした、どう感じた)の獲得過程を調べています。第二は、幼児が出来事を親とどのように語り合うかという調査です。幼児は3、4歳になると親や保育者との対話のなかで、「〇〇した」「〇〇に行った」など、出来事について簡単な話をできるようになります。しかし、親の働きかけや援助も重要であり、親がどのような発話、質問をするかは、後の子どもの出来事の報告に影響を及ぼすと言われています。けれどもこういった基礎データは、日本を含む東洋ではあまり蓄積がありません。そこで、私たちは日本人や中国人の母子による出来事の会話を記録し、分析し、親はどのような発話や質問によって子どもの報告を促すのか、子どもの発達につれ、親はどのように援助を減らしていくのかといったことを調べています。欧米の研究では、大人は子どもの発話を精緻化し、子どもにもそれを期待することが多いのですが、私達が行っている中国や日本の親子の会話は必ずしもそうではありません。むしろ、一問一答の受け答えであることが多いようです。こういったコミュニケーションの形式が子どもの出来事の報告の仕方にもどのような影響を及ぼすのか、検討を続けているところです(金との共同研究)。

■面接法

日常生活では「〇〇に行ったよ」「どうだった?」「まあまあだった」のような簡単な会話でこと足りても、目撃供述や被害供述ではより正確で詳細な情報が求められます。しかし、出来事の記憶の量や正確さは、知覚時の状況、保持時間、想起状況などの影響を受けることが知られています。特に、質問に含まれる誘導情報の影響は、捜査者側がコントロールできる要因であるだけに重要です。「事件について話してください」というオープンな質問であれば、語り手は主体的に記憶を検索しながら出来事を再構築できるかもしれませんが、これに対し、「犯人はナイフとかもっていたんじゃないですか」「何色の服を着てました?白っぽいもの?」などと尋ねられると、主体的な検索が妨害されるだけでなく、質問のなかに含まれる「ナイフ」や「白っぽい」という情報が記憶に混入してしまうかもしれません。どのような質問がどのよう

な影響を及ぼすのか。また、どのような面接を行えば、より正確な情報が得られるのか。こういったことを調べるために、子どもや大人を対象に、種々の誘導質問の効果を調べたり、面接法の研究を行ったりしています。最近の研究では、中学生であっても自覚なしに誘導にかかることが示されました(杉浦、西田、西尾、白石、親家らとの共同研究)。

■自伝的記憶

私たちは重要なことも重要でないことも、たくさん記憶に蓄えています。自分にかかわる記憶を自伝的記憶といい、こういった記憶について研究する方法の一つに「手がかり語法」があります。これは、「木」「馬」「家」などの単語を提示し、その語からエピソード記憶を想起してもらうというものです。60-70代の高齢者にこの方法で自伝的記憶を思い出してもらい、想起された記憶の度数を縦軸に、出来事を経験した時の年齢を横軸にプロットすると、10-20代の出来事が他の年代の記憶よりもたくさん想起されるという現象が見られます。これをbump(こぶ)といいます。なぜバンプができるのかについてはまだよく分かっていません。10-20代は自己が形成される時期だから自伝的記憶がたくさん蓄えられるのだとか、10-20代は記憶力がよいため多くの記憶が無差別に大量に学習されるのだとか、10-20代は人生における「新奇」な出来事(入試、卒業、就職、結婚、出産等)がたくさん起きる時期から、そういった出来事が記憶されるのだ、といった説明がなされています。バンプがどうしてできるのかを明らかにすることは容易ではありませんが、少なくともバンプがどのような記憶で構成されているのか見てみたい。そこで、手がかり語法で想起された記憶の内容を調べてみました。手がかり語法で想起してもらった出来事を簡単に記述してもらい、カテゴリー化した結果、バンプの時期の記憶にもそれ以外の時期の記憶にも、自己にかかわる記憶、自己と他者にかかわる記憶、他者が主体となる記憶、シーン(風景、静物等)が同じような割合で含まれていることが分かりました。こういった記憶がどのように構造化されているかも検討しているところです(横との共同研究)。

この他、顔の目撃証言の正確さと確信度の関係(石崎)、幼児や子どもの嘘の理解(上宮)、模擬裁判員による評議の問題(山崎)、手話の動作の記憶(加地)などの研究が、実験室とフィールドとのほぞまで行われています。この他、弁護士や法学者との共同研究も行われており、例えば「市民における裁判員制度に関する意識調査」や「弁護士を対象とした誤起訴・誤判意識に関する調査」などはその一例です。

偉大な記憶の研究者たち、例えばU. Neisser, E. Loftus, W. Wagenaar, D. Broadbentなどは皆「現実の世界にこそ面白い問題がある」と言っています。私達もこの言葉を実感しながらフィールドとラボをきつ戻りつしています。文学部E棟4Fの408室が私の研究室です。よろしかったら遊びにいらしてください。

最後にもう一つ、付け加えさせてください。現在、私は北大文学研究科人間システム科学専攻における「魅力ある大学院プログラム『人間の統合的理解』」の世話役を務めています。COEが研究の先端方向にバウンダリーを広げるものだとなれば、こちらは裾野を広く厚く充実させ、次代の研究者の育成を底上げするものであらうと思います。COEと魅力ある大学院教育プログラムとが、連携を取りながら研究と教育を支えていければと望んでいます。

■その他の活動報告

第10回 一般公開ワークショップ

Risk Management and Trust (魅力ある大学院教育プログラム「人間の統合的理解のための教育的拠点」共催)

リスク研究の分野では、心理学のみならず多くの領域で信頼の重要性が指摘されており、社会心理学による信頼研究の動向が注目されている。このような中、George Cvetkovich教授 (Western Washington University) とCees J. H. Midden教授 (Eindhoven University of Technology) が、リスク管理やリスクコミュニケーションと、信頼の関係についての最新研究を紹介した。



日 時: 2006年5月29日(月) 13:30～

場 所: 北海道大学 文系共同棟 W409室

発表者: George Cvetkovich
(Western Washington University)

Cees J. H. Midden
(Eindhoven University of Technology)

参加者: 中谷内一也 (帝塚山大学) 広瀬 幸雄 (名古屋大学)
土田 昭司 (関西大学) 野波 寛 (関西学院大学)
小杉 素子 (電力中央研究所) 杉浦 淳吉 (愛知教育大学)
大友 章司 (名古屋大学) 山岸 俊男 (北海道大学)
山岸みどり (北海道大学) 石原 孝二 (北海道大学)
Mark H.B. Radford (北海道大学) 結城 雅樹 (北海道大学)
大沼 進 (北海道大学)
他 約20名 (計 約33名)

第16回 国際ワークショップ



第16回国際ワークショップでは、「International Workshop on Reciprocity, Trust and Cooperation」と題し、オランダから社会心理学者のPaul A.M. van Lange教授 (Vrije University)、カナダから実験経済学者のFei Song助教授 (Ryerson University) とBram Cadsby教授 (University of Guelph) を招き、信頼・互酬性・協力行動についてのそれぞれの実験研究について講演して頂いた。それぞれの講演に1時間半の時間が取られ、実験方法からその背後の理論仮説にいたるまで、様々なレベルでの質疑応答が行われた。

日 時: 2006年5月13日(土)

場 所: 北海道大学大学院文学研究科

発表者: Paul A.M. van Lange (オランダ・Vrije University)

Fei Song (カナダ・Ryerson University)

Bram Cadsby (カナダ・University of Guelph)

参加者: 山岸 俊男 (北海道大学) 亀田 達也 (北海道大学)
Mark H.B. Radford (北海道大学) 結城 雅樹 (北海道大学)
高橋 伸幸 (北海道大学) 大沼 進 (北海道大学)
他 約15名

第17回 国際ワークショップ

第17回国際ワークショップでは、Emanuele Castano博士 (Department of Psychology, New School for Social Research, USA) を招き、二日間にわたって恐怖管理 (Terror management) と内集団ひいき、および集団間状況における外集団の非人間化現象 (infra-humanization) について講演して頂いた。その後の質疑応答では、大学院生も含め活発な議論が多く行われた。



日 時: 2006年10月2日(月)～3日(火)

場 所: 北海道大学大学院文学研究科

発表者: Emanuele Castano

(Department of Psychology, New School for Social Research)

参加者: 結城 雅樹 (北海道大学)

石井 敬子 (北海道大学)

他 約10名 (計 約12名)